

2004年度における家計部門の金融資産の動向

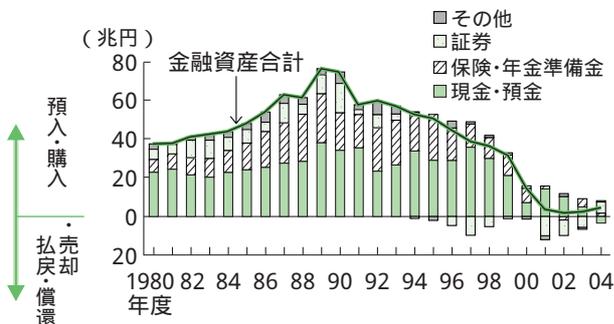
1 はじめに

日銀の資金循環統計によると、2004年度（速報値）において、1964年の統計作成以来初めて家計部門の預貯金残高が年度中に減少した。以下では、04年度にみられた家計部門の金融資産の動きについて、日銀「資金循環統計」をもとに整理してみたい。

2 金融取引による金融資産の増減の推移

資金循環統計の「金融取引表」には、預金の預入・払戻、保険への加入、証券の売買等の金融取引による資産（負債）の増減が示されている。家計部門の金融資産について、年度中の増減の推移を種類別にみると、93年度まではすべての種類で増加していた（第1図）。その後、バブル経済崩壊の影響をうけて経済環境が悪化していきなから、94年度には証券が減少となった。ま

第1図 種類別にみた年度中の家計部門の金融資産の増減



資料 日銀「資金循環統計」

(注)1 「証券」は債券、投資信託受益証券、信託受益権、担当証券、株式・出資金、対外証券投資の合計。

2 金融取引による増減をみるため、「金融資産合計」「証券」については価格変化による残高の変化(調整勘定)を除いている。

3 その他は金融派生商品、預け金、未収金、その他。

た、2000年代に入ると金融資産全体の増加幅が急激に落ち込み、証券の減少幅も拡大、02年度には保険・年金準備金も減少となった。一方で、現金・預金は03年度まですべての年度において増加していた。

しかし、04年度においては、金融資産全体に大きな変化がないなかで現金・預金が減少(3.7兆円)し、他方で証券が増加(6.0兆円)して現金・預金の減少幅を上回った。すなわち、04年度では、家計部門における預貯金から他の金融資産へのシフトという従来とは異なる資金の動きがみられた。

3 2004年度の動向

日銀「資金循環統計」の金融資産・負債残高表により、04年度における金融資産の動向の詳細をみてみたい。金融資産合計の残高は1,416.1兆円、現金・預金残高は776.3兆円であり、現金・預金のシェアは54.8%と過半を占めている(第1表)。しかし、流動性預金の増加が続く一方で、定期性預金(郵便貯金と民間金融機関の定期性預貯金の合計)が大きく減少したため、現金・預金残高が前年比減少に転じた。特に、郵便貯金では、定額貯金、定期貯金の新規預入額が伸び悩むなかで償還額が増加したことから13.2兆円減少し、過去最大の減少幅となった。

証券の内訳をみると、国債を中心とする国債・財融債の残高は21.4兆円、シェアは1.5%とまだ小さいものの、個人向け国債(最低クーポン保証付変動金利型国債)の販売額が増加したことより、04年度中の増加額

第1表 家計部門の金融資産の動向(2004年度)

(単位 兆円, %)

		年度末 残高	構成比	年度中の 増減額
金融資産合計		1 416.1	100.0	5.0
価格変化分を除く		-	-	4.0
現金・預金	現金・預金	776.3	54.8	3.7
	うち民間流動性預金	203.7	14.4	10.6
	民間定期性預金	310.1	21.9	2.5
	郵便貯金	214.1	15.1	13.2
証券	国債・財融債	21.4	1.5	6.8
	投資信託受益証券	38.0	2.7	4.1
	価格変化分を除く	-	-	3.8
	株式	81.9	5.8	1.1
	価格変化分を除く	-	-	1.8
	対外証券投資	7.3	0.5	0.5
	価格変化分を除く	-	-	0.5
	金融債	4.6	0.3	0.8
保険・年金準備金	信託受益権	10.2	0.7	2.1
	保険・年金準備金	374.7	26.5	3.1
	保険準備金	230.4	16.3	2.9
	年金準備金	144.3	10.2	0.1
	うち年金基金	88.0	6.2	4.1
	個人年金	49.6	3.5	4.0

資料 日銀「資金循環統計」

(注)1 内訳は表示を割愛した項目があるために、合計しても金融資産合計の残高と一致しない。

2 うち年金基金は年金基金部門の「年金準備金(負債サイド)」の残高。

3 うち個人年金は生命保険部門の「年金準備金(負債サイド)」の残高。

は6.8兆円と流動性預金に次いで大きい。個人向け国債には政府による元本保証があり、利回りの面でも現状の預貯金金利に比べて有利であることから人気を集めている。

投資信託受益証券は含み益を除いても増加しており、特に定期分配型のファンドの純資産額が増加している。

株式、対外証券投資は、株価、為替相場の変動による含み益を除くと減少しており、金融債や貸付信託を中心とする信託受益権でも残高減少が続いている。

保険・年金準備金についても減少している。年金準備金の減少は、企業年金の多く

が厚生年金基金から確定給付企業年金等に移行していることによる。^(注)

一方で、個人年金保険については、将来受け取る年金額が確定している定額年金、払い込んだ保険料の運用実績に応じて受取額等が変動する変額年金(投資型年金)とともに販売額が増加している。公的年金、企業年金に対する不安が高まるなかで、老後のための資金を自ら運用しようとする動きによるものとみられる。

(注)02年4月に確定給付企業年金法が施行されるまで、民間企業の多くが厚生年金基金を設立し、企業独自の年金の上乗せ給付のほかに公的年金の一部を国に代わって運用・給付(代行)していた。法律の施行により、代行給付義務を国に返上し、上乗せ部分のみ確定給付企業年金へ移行することが可能になった。

4 まとめ

このように、04年度にみられた預貯金の減少、証券の増加は郵便貯金と個人向け国債の動向によるところが大きい。個人向け国債の利用は、元本保証を重視する世帯を中心に今後も続くとみられる。

他方で、リスクをとって高い利回りを求める世帯では、投信や変額年金等を保有する動きがみられる。銀行等のより身近な金融機関でも購入できるようになっていることに加えて、銀行側としても手数料収入の増加のために販売に注力している。04年度では、銀行のみならず、信金の「預かり資産残高」も増加しており、さらに今年の秋には全国の郵便局(575局)でも投信の販売が予定されている。このような金融機関における取組みの広がりが家計部門の金融資産の動きにどのように影響するのか、今後の動向が注目される。

(研究員 小針美和・こばりみわ)